

## 財務理論練習教材② 概念フレームワーク編（答案）

### 第一節 概念フレームワーク総論

#### 応用問題

Q1.1 「投資家」による企業成果の「予測」と「企業価値」の評価に役立つように、企業の「財務状況」を開示する

Q1.2

情報提供機能

Q1.3

① 経営成績（フローの情報）→損益計算書

② 財政状態（ストック・ポジションの情報）→貸借対照表

Q2

① 経営者

② 投資家

注：（外部）会計士・監査人もディスクロージャー制度の一環であるが、本問では、主  
な当事者とは言えない。

Q2.2

投資家→資金提供・投資予測

経営者→情報開示・資金調達

Q3.1

利益情報は、将来キャッシュフローの予測として広く用いられている。

Q3.2

利益情報自体は過去のものである。（以下参考（覚える必要ない）★GF上、基本的に財務  
情報は事実と想定している以上、利益情報は過去の事実（成果）としている）。

Q3.3

効率性（収益性）も重視する→利益を生み出す投資ストックの情報→代表例＝ROI(RI でも可)

絶対値＝当期純利益

Q4

利害調整機能

Q5.

直接的→「意思決定との関連性」、「信頼性」

間接的→「内的整合性」「比較可能性」

Q5.1

直接的にとは「意思決定の有用性」を直接「判定」する可能な「規準」

間接的にとは会計情報は有用であろうと「推定」するために、「最低限」の基礎的な条件

Q5.2「意思決定との関連性」の特性を優先すべき、なぜなら、「意思決定との関連性」の

特性は「意思決定の有用性」を直接判定する規準であるから。

Q5.3

① 情報価値の存在 ②情報ニーズの充足

Q6

① 中立性 ②検証可能性 ③表現の忠実性

Q7 トレードオフ関係

Q8.ある個別の「会計基準」が、会計基準「全体」を支える基本的な考え方と「矛盾しない」とき、その個別基準は内的整合性を有しているという。

Q9

「時系列」→同一企業の会計情報を時系列で比較する場合

「企業間比較」→同一時点の会計情報を企業間で比較する場合

Q9.1「同様の事実」（対象）には「同一の会計処理」が適用され、「異なる事実」（対象）

には「異なる会計処理」が適用される

## 第二節 財務諸表の役割とその構成要素（B/S 編）

Q1

独立グループ：「資産」「負債」「純利益」

従属・関連グループ：「株主資本」「包括利益」「純資産」

以下理解のため、暗記不要

★独立した定義とは、他の要素の定義を参照しなくても、その定義自体で完結できるもの

★従属・関連の低後とは、独立した定義があるうえで、これを参照して初めて、従属・関連要素の定義が理解できるもの。

Q2

過去取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源（できるだけ原文覚える）

Q3

過去取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源を放棄もしくは引き渡す義務、またはその同等物（できるだけ原文覚える）

Q4

キャッシュの獲得に貢献する便益の源泉

Q5 所有権の有無にかかわらず、報告主体が経済的資源を利用し、そこから生み出される便益を享受できる状態（できるだけ原文覚える）

Q6

1 会計期間の期末までに生じた「純資産の変動額」（親会社・子会社非支配株主およびオプション所有者との直接的な取引を除く。）のうち、その期間中に「リスクから解放」された「投資の成果」であって、「親会社株主に帰属」する部分をいう。純利益は、株主資本とのグリーン・サープラス関係が成立する。

★上記は、原文の記憶困難さに考慮し、簡略したものであり、以下原文参考（覚える必要がない）

特定期間の期末までに生じた純資産の変動額（報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主、及び前項にいうオプションの所有者との直接的な取引による部分を除く。）のうち、その期間中にリスクから解放された投資の成果であって、報告主体の所有者に帰属する部分をいう。純利益は、純資産のうちもっぱら株主資本だけを増減させる。

Q6.1 投資のリスクとは投資の成果の不確定性のことである。

Q6.2 投資のリスクからの解放とは、投資にあたって期待された成果が事実として確定することを意味する。

Q7.純資産とは、資産と負債の差額をいう。

Q8.株主資本とは、純資産のうち報告主体の所有者である株主（連結財務諸表の場合には親会社株主）に帰属する部分をいう

Q9.1

① 純利益と株主資本とのグリーン・サープラス関係

② 純利益重視する

Q10. 純資産

Q11

認識→純利益はリスクからの解放を要件 包括利益→リスクからの解放を要件としない

帰属主体→純利益は親会社株主に帰属するものだけ 包括利益→連結グループすべての株主

Q12

① リサイクリング法（組替法）

② ノンリサイクリング法

Q13

利益または少数株主損益を増加させる項目で、特定期間の期末までに生じた資産の増加や負債の減少に見合う額のうち、投資のリスクから解放された部分

Q14

純利益または少数株主損益を減少させる項目で特定期間の期末までに生じた資産の減少や負債の増加に見合う額のうち、投資のリスクから解放された部分

Q15 新株予約権失効による振替

参考例：

(借) 新株予約権 500 (貸) 新株予約権失効益 500

ペアとしては、純資産（マイナス） 収益（プラス）となっている

Q16 リサイクリング法による振替

参考例：

(借) 株式売却損 500 (貸) その他有価証券差額金 500

ペアとしては、費用の発生 純資産の減少となっている

### 第三節 財務諸表の構成要素（認識測定編）

#### 基礎問題

Q1.

- ① 認識の契機：基礎となる「契約」の原則として 少なくとも「一方の履行」がある
- ② 認識の蓋然性：財務諸表の構成要素に関わる将来事象が， 「一定水準」以上の「発生可能性」で生じると見積られる

Q2.1 取得原価主義

Q2.2 未償却原価

Q2.3 「費用」の測定

Q3 ①購買市場と売却市場とが区別されない場合→売買目的有価証券等

② 購買市場と売却市場とが区別される場合→商品

Q4.1 利用価値

Q4.2 利用価値は①測定時点の資産の市場価値②市場に越えたに超えたのれんの価値が含まれるため、主観的な価値になっている。

Q4.3 自己創設のれん

Q5.1 満期保有目的の債券

Q5.2 資産の測定より、当初の見積もりから逸失キャッシュフロー価値、つまり「費用」(損失)を測定している

Q6 負債のパラドックス (またはダウングレーディング・パラドックスも可)

Q7.1

1 事業投資→交換・運用などを通じて、市場の平均的な期待を超える成果を得ること→事業目的で保有する固定資産

2 金融投資→保有などを通じて、市場の平均的な期待通りの成果を得ること→売買目的有価証券

Q7.2

1 事業投資→原価評価 (簿価基準)

2 金融投資→時価評価 (時価基準)

Q7.3

1 事業投資→事業のリスクに拘束されない独立の資産を獲得したとみなすことができる  
とき

2 金融投資→価値が変動した時点

Q7.4 金融投資でも、事業投資でも、キャッシュが獲得した (また、実質上獲得とみなす)

とき、投資の成果が確定したといえる。

Q7.5 実現可能基準 例：その他有価証券差額金

Q8 「実現基準」「投資のリスクからの解放」「実現可能基準」

Q9.1 事業用固定資産の減価償却

Q9.2

① 会計上の見積もり→減価償却の耐用年数 ②会計方針→減価償却方法